

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172022	石川県	七尾市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	17	4	23.5%	コミュニティセンター一階設の体育館の管理は、コミュニティセンター職員が実施しており、指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		65.4%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	18	94.7%	指定管理者を行う3団体がいないため。	0		71.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0		91.7%	87.8%
休業施設 (公園等、山・山の営業)	2	2	100.0%		0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	14	10	71.4%	指定管理者制度を導入するメリットがないため。	0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		50.8%	41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		8.3%	13.8%
駐車場	5	2	40.0%	駅周辺の施設については、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	七尾市で導入している事例がなく、導入費用が確保できないことや、民間事業者の確保が難しいため。	0		49.5%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	図書館の持つ個人情報の管理上の問題や近隣市町等に導入事例がなく、導入効果の検証できないため。	3	図書館は、多くの市民が利用する社会的な施設であり、本を扱うだけでなく、資料の収集、整理、保存などの多くの役割を担っており、また、多人数の管理上の問題があるため。	22.1%	18.4%
博物館	2	2	100.0%		0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	25	2	8.0%	H30.4から公民館をコミュニティセンター化したところであり、指定管理について検討する段階でないため。	20		21.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊)	1	1	100.0%		0		42.9%	48.2%
特別支援老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	2	庁舎の部署が配置されており、適切な施設運営となっている。	62.9%	53.6%
児童クラブ、児童館等	19	1	5.3%	ほぼすべての施設において事業委託で運営しており、指定管理者制度を導入することを検討したことがないため。	1	事業委託を含め、施設を運営する意向がないため。	23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	14.9%
委託率	31.1%
実施率	12.7%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○			

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	

【参考】類似団体

類似団体	実施率	委託率
類似団体	37.8%	5.4%
全国(市区町村分)	27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施状況	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
					実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済	<input checked="" type="checkbox"/>	自治体クラウド			37.8%	5.4%
実施予定	<input type="checkbox"/>	自治体クラウド	○		23.6%	38.3%
検討中	<input type="checkbox"/>	単独クラウド				
未実施	<input type="checkbox"/>	単独クラウド				

実施済: 単独クラウド → 実施予定時期

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	29.7%
作成割合	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体